



## 年頭雑感



VEC関西支部の皆様、明けましておめでとうございます。

2年余り猛威を振るった新型コロナウイルスもこの原稿を書いている11月時点では嘘のように下火となり、緊急事態宣言も9月末をもって全国的に解除となっています。しかし「第6波は必ず来る。」という専門家の警告もあり、元の経済活動に戻すのは段階的に行われているところです。コロナ禍が急激に下火となった理由については専門家も確信を持って説明できないようです。ワクチン効果と言ってもワクチン先進国のイギリスで感染者がぶり返している例もありますし、人流抑制効果と言うのであれば、ハロウィンの渋谷での乱痴気騒ぎの後感染者が激増するかどうかを見なければなりません。私はもとより専門家ではありませんが、「ウイルスが変異して弱毒化した」との説に期待しています。ウイルスには頭脳はないので、変異して強毒化してやろうという意志はないと思いますし、これまでのδ株が感染力が強かったのもたまたまであったと考えれば、変異によって弱毒化したとしてもおかしくはないのではないのでしょうか？現に私が台湾に滞在していた2003年に発生した、これも中国起源のSARS（重症急性呼吸器症候群）については、全世界で800人弱を死亡させた後、ワクチンや治療薬を開発する前に自然に消えています。いずれにしても今後の推移を見守りたいと思います。

さて、少し前になりますが、2019年11月に『君と世界はビジネスでつながっている』と題する小冊子をVECと（一社）カピオンエデュケーションズの共著で出版しました。これは2017年からの欧米への実態調査を基に各国における高校生に対する起業力教育について取りまとめたものです。そして緊急提言として、日本政府としてもこのような調査をし、「我が国の高校までの起業力教育環境を整備すべきである。」と訴えました。

振り返ってみますと実に絶妙なタイミングで欧米諸国に出向くことができたことと非常に感慨深く思っています。米国だけでもシリコンバレー（2017年1月及び2018年1月）、アトランタ（2018年4月）、オーランド（2019年4月）、欧州ではフランス・パリ（2017年9月及び2018年11月）、エストニア・タリン（2018年5月）、ベルギー・ブラッセルのEU本部（2019年1月）等々と駆け巡り、いろいろな方々をインタビューし、イベントにも参加した結果がこの小冊子として結実しているのです。もし初動が1～2年遅れ、この活動を進めている最中にコロナ禍が襲ってきたとすれば完結できなかったであろうことは明らかです。

さて、巷間ウィズコロナでの経済活動の再開が言われていますが、これには落とし穴があるという事例を紹介します。私自身も少し関与している国際的なある業界団体の総会開催についてです。ご多分に漏れず2020年の総会開催は断念し、2021年9月に満を持してハイブリッド形式で開催したのですが、参加者数の減少を避けるためオンライン参加者の参加費を思い切って下げたため、全体の収入が減り、他方、リアル出席者向けの会場費やソーシャル費用は規模を縮小したものの、オンラインのための機材費が結構かかり、結局赤字となってしまったということです。

いかにウィズコロナ時代の経済活動を進めていくか、これは思案のしどころかも知れません。

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター  
理事長 市川隆治



## 関西におけるスタートアップ・エコシステムの形成

昨年4月に着任して以来、関西ではスタートアップが次々と生まれ育ち、淘汰されながら成長を遂げていくスタートアップ・エコシステムの形成が加速化していると実感しています。

2020年7月には、「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が、内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の「グローバル拠点都市」に選定されました。スタートアップ設立数の倍増等を目標に掲げ、各都市の強みを生かしたスタートアップ支援の気運が高まっています。

大阪では、大企業・資金・人材の豊富さを強みに、OSAP（OIHシードアクセラレーションプログラム）やSIO（スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA）、Booming（IPOを目指す企業への支援プログラム）、RISING!（スタートアップ発展支援プログラム）等、シードからレイターステージに掛けての幅広いアクセラレーションプログラム等に取り組み、資金調達や大企業との連携実績を生み出しています。

京都では、研究シーズ・製品化支援を強みに、京都経済センターを拠点として、京都大学等の研究シーズを生かした大学発ベンチャーの創出や試作支援等の体制を官民一体で構築しています。

ひょうご神戸では、社会実証実験の先進地として、Urban Innovation JAPAN（自治体とスタートアップのマッチング組織）やUNOPS（国連プロジェクト実施機関）等が、国内外の社会課題解決に取り組み、スタートアップの成長機会を提供する仕組みが作られています。

また、弊局では、今後全国・世界へはばたくポテンシャルをもったスタートアップを「J-Startup KANSAI」として、2020年に31社、2021年に10社、計41社を選定しました。特設サイトによるPRや事務局・サポーターによる支援事業を通して、地域ぐるみで起業家を生み、育てるエコシステムの強化を目指しています。

一方で、現状では有力なスタートアップやベンチャーキャピタル、優秀な経営人材など、エコシステムの形成に必要な要素は、東京に一極集中しています。その状況を打開するため、今以上に関西のスタートアップへの投資資金や経営人材を呼び込む必要があります。そのような状況下、2025年大阪・関西万博は、関西のスタートアップ企業のポテンシャルを世界に示し、イノベーションを創出できる又とないチャンスだと捉えています。

こうした絶好の機会を確実に捉え、京阪神が連携し、関西の強みを活かした関西のスタートアップ・エコシステムの構築を目指して参ります。

VEC会員の皆様とともに、上記課題の解決に向けて取り組んで参りたいと思いますので、本年もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

近畿経済産業局 産業部  
創業・経営支援課長 近藤健一郎

皆さん、こんにちは。東京証券取引所 上場推進部の岡野と申します。

ご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、私は(株)東京証券取引所（以下、東証）に所属しておりますが、北浜の大阪取引所内のオフィスに常駐して活動しています。上場推進部は、東証市場上場を目指す企業をサポートすることを目的とした部署で、全国の企業が対象となるため、この部署だけが東証の中で東京・大阪の2拠点で活動しております。

活動の内容としては、上場に関心のある経営者等へのIPOに関するご説明、IPOに関するセミナー・勉強会への登壇、上場に関する相談対応等です。

ここ数年の国内IPO数は90社超で推移しており、2020年はコロナの影響はありながらも、102社（TOKYO PRO Market含む）、関西でも16社といずれも2007年以来の高い水準となりました。2021年も136社の上場が見込まれており（12月15日時点）、昨年が続いて100社超えとなります。

私は元々（株）大阪証券取引所（以下、大証）出身で、上場審査や上場推進等のIPOの仕事をメインにしてきました。大証時代はライバルであったJASDAQや東証とまさかの統合を経て、今日に至っておりますが、関西のIPO関係者の皆さんとは大証時代から長くお付き合いをさせていただいております。

上場推進部の大阪オフィスの担当地域は愛知から九州までの西日本ですが、各地のIPO関係者に共通しているのは、皆さんIPOが好きな熱量の高い人が多いということと、結果として長く続けている人が多いという印象です。その中でも特に関西のIPO関係者の人はエネルギーで、私も刺激を受けることも多く、いつも勉強させてもらっております。今年も関西は昨年並みのIPOが見込まれていますが、これも関西のIPO関係者の皆さんの熱いサポートのおかげと感謝しています。

さて、現在の市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ（スタンダード・グロース）の5つの市場を、2022年4月以降、プライム、スタンダード、グロースの3つの市場区分に再編する予定です。

プライム市場はグローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場、スタンダード市場は公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場、グロース市場は高い成長可能性を有する企業向けの市場とコンセプトを明確にしました。

また、上場会社が企業価値を向上させるモチベーションを維持することも目的としており、投資家にとって、より使い勝手のよい市場にしていきたいと思っております。

最後に、私も長年大阪でIPOに関する活動を行っておりますが、今後も関西のIPOコミュニティの一員として頑張っていきたいと思っております。皆さんのご支援・ご協力を引き続きよろしくお願い申し上げます！

東京証券取引所 上場推進部（大阪オフィス） 岡野 豊

## 「日本の技術」×「インド市場」中小企業の技術を海外へ！

Hoshitry Impactの阪口史保です。私は渡印する以前は、ベンチャーキャピタルに勤務していました。その時に関西で中小・ベンチャー企業を日々訪ねて新しい技術による事業成長の可能性について話を聞く経験をしました。それらの企業の中には海外で事業可能性のある技術や製品があったのですが、中小企業の多くは海外のどこに市場があるのかわからないまま、国内展開から軸足を移せずにいる様子を度々目にしました。

インドにおいて、農業はGDPの16.5%（2019年度）を占める大きな市場ですが、ITや通信等の市場における技術発展の一方で技術革新において大きく遅れていました。しかし、コロナ禍においてインド政府の農業改革が実施されたことによりインドの農業市場が大きく変わろうとしています。

このような変化の波を日本の中小企業が逸早く掴んで、インドの巨大市場で事業展開することにより、新しい市場の成長に乗じるチャンスとなると考えています。

インドにおいて2020年に実施された農業改革は、農家による最低支援価格(MSP)制度や市場の自由化に対する抗議デモを引き起こしましたが、その一方で農物流通の規制撤廃や電子商取引の促進により、インドの農業に新しい技術や製品による技術革新をもたらす可能性を高めることになりました。そこで、インドで日本の農業技術導入に熱心に取組む印日商工会議所カルナタカ支部(IJCCI-Karnataka)を現地パートナーとして、日本にいる中小企業とインドにいる参加者をオンラインでつなぐウェビナーを通じ、中小企業による優れた技術や製品を取り上げてインド市場に紹介することで、インド市場のニーズを日本企業がインド企業や農家から直接聞いてインド市場での事業展開を検討できる仕組みを構築しました。

例えば、金沢大学発の技術である植物成長促進剤SOMRE(ソムレ)や、大阪大学発の技術より開発された青果生鮮保存フィルムFreshmama(フレッシュママ)は、大学による技術試験データの裏付けのある製品であることに対し、インド市場から高い評価を得ることができました。また、コロナワクチンの輸送にも使用されている低温物流ソリューションIceBattery(アイス・バッテリー)は燃費を削減する一方、短距離から長距離輸送まで柔軟な物流を提供可能であることが、インド市場において大変革的であると話題になりました。このような中小企業の技術は、コロナショック以降のインドで急速に成長しつつある、農業、医療ヘルスケア、教育等の分野においてソフトウェアとハードウェアの技術を掛け合わせた技術革新を市場にもたらすことが可能です。中小企業こそがインドや新興国でイノベーションを起こすことができるのです。新年が中小企業の大きな飛躍の年となりますように！

Hoshitry Impact LLP(ホシトリイインパクト・エルエルピー) 代表パートナー 阪口 史保



(※写真:インドの農家の人々)

### <VEC関西支部 事務局だより>

- ・ 昨年はコロナ感染防止のため定例の交流会が開催出来ず大変残念で申し訳ありませんでした。今年も気持ちを新たに、新しいVEC体制のもと前進したい所存でございます。今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
- ・ 新春交流会は、詳細が決まり次第皆様にお知らせ致しますのでよろしくお願い申し上げます。
- ・ LED関西発表会：2022年3月8日（火）グランフロント大阪にて。（予定）
- ・ 「ベンチャー白書2021年版」を発刊中。

我が国唯一のベンチャー報告書でありますのでご購入はVEC関西支部へお申し込み願います。定価5,000円（税別）

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部  
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階  
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293  
Eメール shib88@vec.or.jp